



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・エー
 コード番号 2394
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.jaa.co.jp/>
 (氏名) 長嶋 重雄
 (氏名) 早原 弘明 TEL (03) 3878-1176
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,783	△ 4.1	477	△ 31.6	592	21.5	263	35.4
18年3月期	10,204	0.5	698	△ 18.2	488	△ 32.8	194	△ 40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	2,854.19	2,841.85	3.5	2.6	4.9
18年3月期	2,096.29	2,088.80	2.5	2.1	6.9

(参考) ① のれん(営業権)償却 19年3月期 1,714百万円 18年3月期 1,714百万円
 ② 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 △ 375百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,014	7,705	32.1	83,491.29
18年3月期	22,413	7,531	33.6	81,602.43

(参考) 自己資本 19年3月期 7,705百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,391	△ 1,204	△ 1,987	231
18年3月期	3,192	△ 3,015	△ 193	32

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)					
18年3月期	円 銭 1,850.00	円 銭 1,850.00	百万円 170	% 88.3	% 2.2
19年3月期	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00	百万円 184	% 70.1	% 2.4
20年3月期 (予想)	円 銭 2,500.00	円 銭 2,500.00		% 34.3	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,988	1.5	283	33.5	331	28.3	183	73.5	1,983.82
通期	10,154	3.8	1,111	132.7	1,202	102.9	673	155.5	7,293.24

(注) 上記予想には連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却)が、中間期には8億57百万円、通期では12億85百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 93,200株 18年3月期 93,200株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 903株 18年3月期 903株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,227	△ 4.7	447	10.3	564	14.3	215	—
18年3月期	4,435	△ 8.3	405	△ 40.8	493	△ 34.6	△ 66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2,339.88	2,329.76
18年3月期	△ 711.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	14,997	7,763	51.8	84,114.94
18年3月期	17,416	7,617	43.7	82,530.61

(参考) 自己資本 19年3月期 7,763百万円 18年3月期 一百万円

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられて回復を続け、個人消費についても緩やかながら増加基調で推移いたしました。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前年同期に比べ4.1%減の561万台、中古車登録台数が4.3%減の788万台と、ともに前年同期を下回りました。なかでも新車登録台数については、軽自動車は前年同期比4.2%増の203万台を記録して初めて200万台を超えたものの、逆に登録車は8.3%減の358万台と、4期連続で前年割れとなりました。

また、当社の事業分野である中古車オークション市場は、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数、総成約台数がそれぞれ840万台、450万台を超え、ともに前年同期を上回りました。

このような事業環境下、当社グループにおいては、現車オークション事業のうち、葛西会場は出品台数は前年同期に比べ7.4%減の186,100台、成約台数は6.9%減の102,907台となり、売上高は6.8%減の28億90百万円となりました。つくば会場は、前年同期よりも開催回数が1開催少なかったにもかかわらず、出品台数は前年同期比6.5%増の63,553台、成約台数も6.3%増の33,683台と成長を続けた結果、売上高は3.6%増の6億25百万円となりました。HAA神戸会場は、出品台数は前年同期比1.3%増の460,518台、成約台数は3.0%減の230,328台となり、売上高は3.5%減の55億99百万円となりました。当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比0.7%減の710,171台、成約台数は3.4%減の366,918台となり、3会場合計の売上高は、4.1%減の91億14百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、平成18年9月より、従来の衛星通信を利用したネットワークオークションに加えて、会員の利用額がより低価格のインターネットを利用したサービスを開始し、一部の会員が同サービスへシフトしたことなどから、売上高は前年同期に比べ4.4%減の6億68百万円となりました。

また、特別利益としてソフトウェア利用許諾料収入60百万円、持分変動利益19百万円、特別損失では投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損合計1億81百万円を、それぞれ計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は97億83百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は4億77百万円（31.6%減）、経常利益は5億92百万円（21.5%増）、当期純利益は2億63百万円（35.4%増）となりました。

(注) 新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

② 次期の見通し

平成20年3月期については、新車販売及び中古車販売の急回復は見込めない状況下、中古車オークション市場については引続き底堅く推移しつつも、成長率は従来よりも低下するものと見通しております。当社グループでは、そのような環境認識のもと、中古車オークション市場において、現業である「現車オークション3会場の成長及びネットワークオークション事業の強化」に取組み、その収益の増大を図ってまいります。

平成20年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

	中間期	対前年同期 増減率	通期	
				対前年同期 増減率
売上高 (百万円)	4,988	+1.5%	10,154	+3.8%
営業利益 (百万円)	283	+33.5%	1,111	+132.7%
経常利益 (百万円)	331	+28.3%	1,202	+102.9%
当期純利益 (百万円)	183	+73.5%	673	+155.5%
1株当たり当期純利益 (円)	1,983.82	+73.5%	7,293.24	+155.5%

- (注) 1. 上記予想には連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却)が、中間期には8億57百万円、通期では12億85百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。
2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、後記「2. 企業集団の状況」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の224億13百万円から16億円増加し、240億14百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の29億68百万円から31億30百万円増加し、60億98百万円となりました。これらは、前連結会計年度末日が、H A A神戸会場(土曜日開催)のオークションの決済日である金曜日であったのに対し、当連結会計年度末日は同会場の開催日の土曜日であり、オークション貸勘定が32億83百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の148億82百万円から14億26百万円増加し、163億8百万円となりました。これは、上記のオークション貸勘定同様に、オークション借勘定が27億22百万円増加したことが主な要因であります。

また、純資産の部については、当期純利益2億63百万円を計上した一方、配当金の支払いが1億70百万円あったこと及びその他有価証券評価差額金の増加1億1百万円等により、前連結会計年度末の資本合計75億31百万円に対し、1億74百万円増加して77億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが33億91百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが12億4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが19億87百万円の支出となったため、前連結会計年度末から1億98百万円増加し、2億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億98百万円増加し、33億91百万円となりました。これは主に、前記のオークション開催日と決済日及び連結会計年度末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が前年同期に比べ11億40百万円減少したものの、平成18年4月にHAA神戸会場の立体駐車場を竣工したことなどから減価償却費が2億70百万円増加したこと及び預り金の増減額が前年同期比5億22百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ18億10百万円減少し、12億4百万円となりました。これは主に、前連結会計年度はHAA神戸会場の立体駐車場建設や4レーン方式から6レーン方式へのオークションシステムの増強等の設備投資により有形固定資産の取得による支出23億71百万円、無形固定資産の取得による支出8億99百万円があったものの、当連結会計年度はそれぞれ13億28百万円、62百万円の支出にとどまったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ17億94百万円増加し、19億87百万円となりました。これは主に、長期借入金による調達が前年同期に比べ20億円減少した一方、引続き約定返済を進めたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	15.4%	27.6%	34.1%	33.6%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	—	86.2%	78.3%	51.1%	57.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.5	2.4	3.4	3.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	18.0	16.6	27.2	32.8

(注) 1. 上記各指標は、次の算式により計算しております。

- ・自己資本比率＝自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の

営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金合計額（平成17年3月期以前は、短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額）を使用しており、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 平成15年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場・非登録であったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当については、上記基本方針を踏まえ、1株当たり150円の増配となる2,000円の期末配当金を予定しております。また、次期（平成20年3月期）については、連結ベースの当期純利益6億73百万円（1株当たり当期純利益7,293.24円）の業績予想を鑑み、期末配当金は1株当たり500円増配の2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から徴収するオークション手数料であり、出品店から「出品料」を徴収し、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を徴収するという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の

利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の90.3%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,806	4,678	97.3%
出品成約料 (円)	6,892	6,915	100.3%
落札料 (円)	8,133	8,095	99.5%
出品1台当たり 受取手数料 (円)	12,782	12,433	97.3%

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

前記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

1) オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グ

ループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

② 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成19年3月31日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.5%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人33社（平成19年3月31日現在）

なお、無限責任組合員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組合員33社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.46%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.68%）及び畑野自動車株式会社（同3.23%）の3社であります。

③ 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当連結会計年度末の有利子負債依存度は31.9%となっております。設備投資資金については、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して一部金利の固定化を図っておりますが、ヘッジ対象とならない運転資金等の変動金利による借入金については、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、本資料発表日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

⑤ 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。本資料発表日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成19年3月31日現在、現車オークション登録会員数14,170社、ネットワークオークション登録会員数5,470社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 保有有価証券等について

当社グループでは、業務提携先及び取引先の株式等を保有しております。これらの有価証券等のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より徴収する出品料と、成約した場合に出品店より徴収する出品成約料及び落札店より徴収する落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

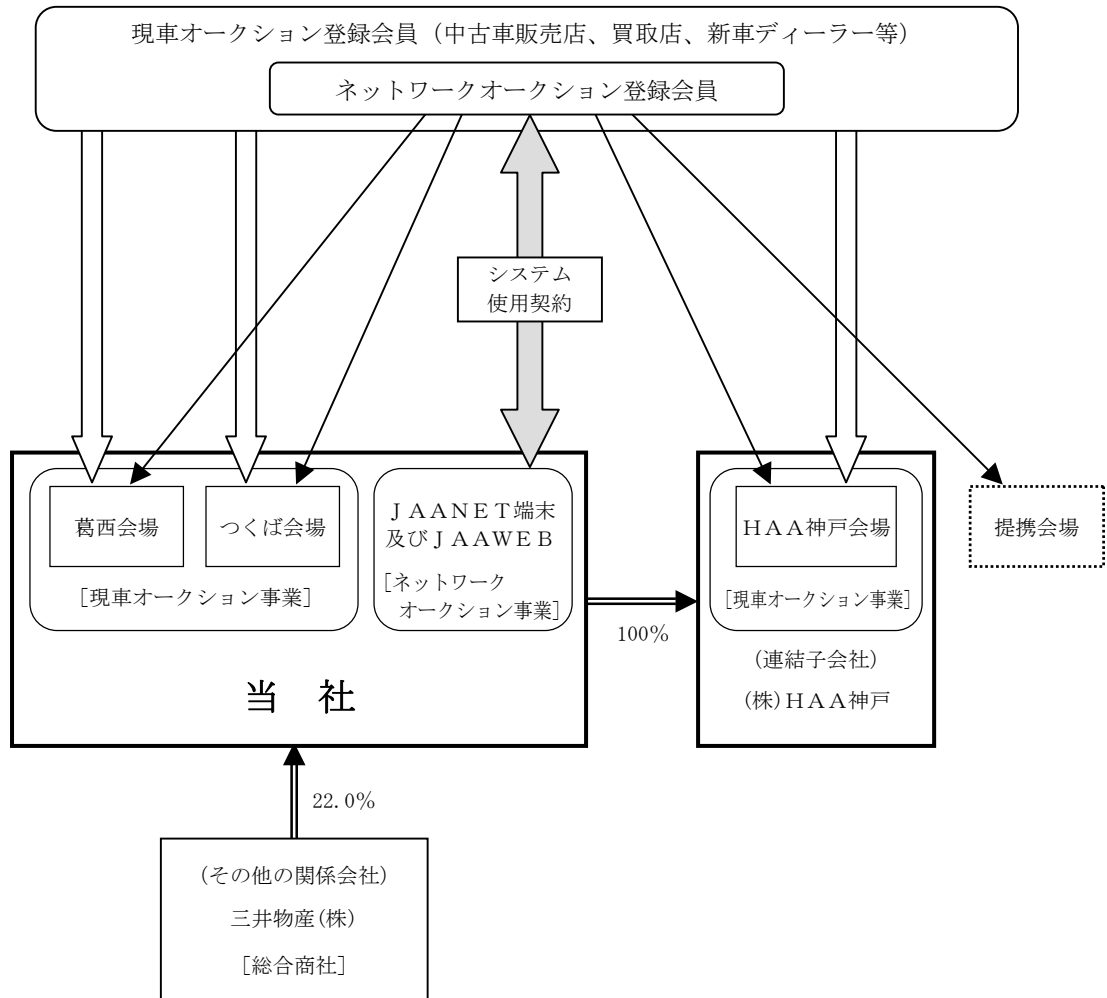
- ① 葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- ② つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- ③ HAA神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」及びインターネット情報サービス「J A A W E B」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ()内は関係内容を、[]内は事業内容を表示しております。
2. ⇒ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
3. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
4. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、「のれん償却」が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない「のれん償却」（平成19年12月まで年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「(連結経常利益+のれん償却)÷連結売上高」を修正売上高経常利益率として、中期3ヶ年計画の目標を次のとおり設定しております。

なお、のれん償却は平成20年3月期第3四半期で終了するため、以降については、売上高経常利益率にて比較が可能となります。

(単位：百万円)

	実績						計画		
	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3	H20/3	H21/3	H22/3
売上高	6,322	7,081	10,282	10,157	10,204	9,783	10,154	10,475	10,798
経常利益	1,351	871	752	726	488	592	1,202	2,818	3,301
のれん償却	—	428	1,714	1,714	1,714	1,714	1,285	—	—
経常利益率	21.4%	12.3%	7.3%	7.2%	4.8%	6.1%	11.8%	26.9%	30.6%
修正利益率	21.4%	18.4%	24.0%	24.0%	21.6%	23.6%	24.5%	26.9%	30.6%

(注) 1. 当社は、平成15年3月期より連結財務諸表を作成しているため、上記各数値については、平成14年3月期については当社単体の財務数値を、平成15年3月期以降は連結の財務数値を記載しております。

2. 「経常利益率」は売上高経常利益率を、「修正利益率」は上記の修正売上高経常利益率を記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、現在の現車オークション会場3会場及びネットワークオークション事業に集中して、それぞれ収益を増加させることを最優先に、以下のとおり対処を図ってまいります。

葛西会場は、成約率の低い出品店との取引条件の見直しにより、1開催当たりの出品台数の前年割れが続いていたものの、平成19年1月より前年同月比でプラスに転じております。成約率の向上は、出品台数の増加、更に応札参加者が増すという好循環につながり、現車オークション会場の高成長を支える重要な要素であることから、引続き成約率の向上に重点的に取組み、収益性の改善を図ります。

つくば会場は、4期連続で1開催当たりの出品台数を増加させて平成19年3月期では1,324台となっており、中規模の会場ながら、中古車オークション市場全体の伸び率を上回る成長を続けております。

次期以降も引続き取扱台数の増加を図ると同時に、比較的低価格車両のコーナーを中心として出品・成約が定着しており、こうしたコーナーの手数料単価の引上げにより、収益性の向上についても取組んでまいります。

HAA神戸会場は、取扱台数を更に引上げることを目的として、オークションシステムの増強、立体駐車場の竣工による車両収容能力の向上などの設備投資を完了させており、取扱台数の増加を実現すべく注力してまいります。

ネットワークオークション事業は、インターネット情報サービス「JAAWEB」に、平成18年9月より、リアルタイムでの直接応札機能を追加し、「WEBリアル」としてサービス提供を開始しております。このサービスを更に普及させることにより、今まで以上に幅広い層からのネットワークオークションの利用促進を図り、ネットワークオークション登録会員数の増加とともに、現車オークション会場の成約率の向上にもつなげてまいります。

また、当社グループの出品台数は71万台を超えており、これら出品車両1台1台の蓄積は当社グループの収入源であり、ここからの収入をいかに増加させるかという課題についても取組んでまいります。具体的には「出品1台当たり1,000円の増収（またはコスト削減）」を目標に掲げ、様々な方策・アイデアにより新たなサービスを提供することで収入増を積み上げ、中期3ヶ年計画には織り込んではいないものの、平成22年3月期までに出品1台当たり1,000円の増収を達成すべく、全社一丸となって取組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		362,632		421,353		58,721
2 オークション貸付金		2,099,165		5,382,627		3,283,461
3 たな卸資産		57,003		51,567		△ 5,435
4 繰延税金資産		100,910		94,001		△ 6,909
5 その他		389,141		193,134		△ 196,006
流動資産合計		△ 40,805		△ 43,939		△ 3,133
II 固定資産		2,968,047	13.2	6,098,744	25.4	3,130,697
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,666,422		6,105,752		2,439,330
(2) 土地		6,166,593		6,164,367		△ 2,225
(3) 建設仮勘定		1,819,092		-		△ 1,819,092
(4) その他		586,224		448,173		△ 138,050
有形固定資産計		12,238,332	54.6	12,718,294	53.0	479,961
2 無形固定資産						
(1) 営業権		3,000,000		-		△ 3,000,000
(2) ソフトウェア		-		1,285,714		1,285,714
(3) その他		574,444		405,906		△ 168,538
(4) その他		878,937		934,377		55,440
無形固定資産計		4,453,382	19.9	2,625,998	10.9	△ 1,827,384
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		944,269		935,878		△ 8,391
(2) 関係会社出資金		9,639		-		△ 9,639
(3) 長期貸付金		-		955		955
(4) 差入保証金		1,384,879		1,384,929		50
(5) 繰延税金資産		14,614		14,083		△ 530
(6) その他		400,797		235,779		△ 165,018
投資その他の資産計		2,754,199	12.3	2,571,626	10.7	△ 182,572
固定資産合計		19,445,914	86.8	17,915,919	74.6	△ 1,529,995
資産合計		22,413,961	100.0	24,014,663	100.0	1,600,701
(負債の部)						
I 流動負債						
1 オークション借付金		2,355,153		5,077,908		2,722,755
2 短期借入金		4,991,090		4,232,500		△ 758,590
3 未払法人税等		28,259		173,295		145,036
4 賞与引当金		112,757		109,310		△ 3,446
5 その他		1,002,162		1,479,791		477,629
流動負債合計		8,489,423	37.9	11,072,806	46.1	2,583,383
II 固定負債						
1 長期借入金		4,455,000		3,437,500		△ 1,017,500
2 長期未払金		65,520		24,137		△ 41,383
3 退職給付引当金		93,691		103,921		10,229
4 営業保証金		1,445,774		1,449,279		3,505
5 繰延税金負債		-		64,636		64,636
6 その他		332,891		156,386		△ 176,505
固定負債合計		6,392,878	28.5	5,235,860	21.8	△ 1,157,017
負債合計		14,882,302	66.4	16,308,667	67.9	1,426,365
(少数株主持分)		-	-	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金		1,689,575	7.5	-	-	△ 1,689,575
II 資本剰余金		2,867,222	12.8	-	-	△ 2,867,222
III 利益剰余金		3,044,113	13.6	-	-	△ 3,044,113
IV その他有価証券評価差額金		49,786	0.2	-	-	△ 49,786
V 為替換算調整勘定		22,314	0.1	-	-	△ 22,314
VI 自己株式		△ 141,353	△ 0.6	-	-	141,353
資本合計		7,531,659	33.6	-	-	△ 7,531,659
負債、少数株主持分及び資本合計		22,413,961	100.0	-	-	△ 22,413,961

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-	-	1,689,575	7.0	1,689,575
2 資本剰余金	-	-	2,867,222	12.0	2,867,222
3 利益剰余金	-	-	3,139,750	13.1	3,139,750
4 自己株式	-	-	△ 141,353	△ 0.6	△ 141,353
株主資本合計	-	-	7,555,194	31.5	7,555,194
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	150,800	0.6	150,800
評価・換算差額等合計	-	-	150,800	0.6	150,800
純資産合計	-	-	7,705,995	32.1	7,705,995
負債・純資産合計	-	-	24,014,663	100.0	24,014,663

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	10,204,137	100.0	9,783,695	100.0	△ 420,441
II 売 上 原 価	4,456,352	43.7	4,448,306	45.5	△ 8,045
III 売 上 総 利 益	5,747,784	56.3	5,335,388	54.5	△ 412,396
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1 販 売 促 進 費	458,796		426,539		△ 32,256
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,514		6,779		5,264
3 従 業 員 給 料 手 当	1,194,853		1,149,757		△ 45,096
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	88,707		85,297		△ 3,410
5 退 職 給 付 費 用	35,765		38,989		3,224
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	3,384		-		△ 3,384
7 営 業 権 償 却	1,714,285		-		△ 1,714,285
8 の れ ん 償 却	-		1,714,285		1,714,285
9 そ の 他	1,551,961		1,435,845		△ 116,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	5,049,270	49.4	4,857,495	49.6	△ 191,774
営 業 利 益	698,514	6.9	477,893	4.9	△ 220,621
IV 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	133		180		47
2 受 取 配 当 金	11,802		39,082		27,280
3 不 動 産 賃 貸 収 入	202,170		240,763		38,592
4 そ の 他	147,060		116,937		△ 30,123
営 業 外 収 益 計	361,167	3.5	396,963	4.1	35,796
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	120,170		102,750		△ 17,420
2 不 動 産 賃 貸 費 用	134,923		160,118		25,194
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	308,185		-		△ 308,185
4 そ の 他	8,367		19,130		10,762
営 業 外 費 用 計	571,646	5.6	281,999	2.9	△ 289,647
経 常 利 益	488,035	4.8	592,857	6.1	104,822
VI 特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	4,102		524		△ 3,577
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,754		-		△ 25,754
3 ソ フ ト ウ ェ ア 利 用 許 諾 料 収 入	-		60,000		60,000
4 持 分 変 動 利 益	-		19,354		19,354
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	84,800		-		△ 84,800
特 別 利 益 計	114,656	1.1	79,879	0.8	△ 34,777
VII 特 別 損 失					
1 固 定 資 産 売 却 損	5,740		45		△ 5,694
2 固 定 資 産 除 却 損	24,395		3,171		△ 21,223
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		156,350		156,350
4 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,865		25,602		22,737
5 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	67,310		-		△ 67,310
6 減 損 損 失	58,261		-		△ 58,261
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,338		-		△ 33,338
特 別 損 失 計	191,910	1.9	185,169	1.9	△ 6,741
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	410,780	4.0	487,567	5.0	76,786
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138,190	1.3	221,388	2.3	83,197
過 年 度 法 人 税 戻 入 額	10,959	0.1	-	-	△ 10,959
法 人 税 等 調 整 額	89,007	0.9	2,745	0.0	△ 86,262
当 期 純 利 益	194,542	1.9	263,433	2.7	68,891

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			2,867,222
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高			2,867,222
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			3,008,006
II 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 当 期 純 利 益		194,542	194,542
III 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 配 当 金		158,434	158,434
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			3,044,113

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△ 141,353	7,459,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 170,749		△ 170,749
当期純利益			263,433		263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	95,636	—	95,636
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△ 141,353	7,555,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△ 170,749
当期純利益			—	263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加			—	2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	101,014	△ 22,314	78,699	78,699
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	101,014	△ 22,314	78,699	174,336
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	—	150,800	7,705,995

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		410,780	487,567	76,786
減価償却費		733,496	1,004,246	270,750
減損損失		58,261	-	△ 58,261
営業権償却額		1,714,285	-	△ 1,714,285
のれん償却額		-	1,714,285	1,714,285
オークション勘定の増減額		579,478	△ 560,706	△ 1,140,184
貸倒引当金の増加額		34,557	3,133	△ 31,423
賞与引当金の増減額		5,619	△ 3,446	△ 9,066
退職給付引当金の増加額		11,265	10,229	△ 1,036
役員退職慰労引当金の減少額		△ 109,565	-	109,565
受取利息及び受取配当金		△ 11,935	△ 39,259	△ 27,324
有形固定資産除売却損		30,135	3,216	△ 26,918
有形固定資産売却益		△ 4,102	△ 524	3,577
投資有価証券評価損		-	156,350	156,350
投資有価証券売却損		2,865	25,602	22,737
投資有価証券売却益		△ 25,754	-	25,754
支払利息		120,170	102,750	△ 17,420
持分法による投資損失		375,495	-	△ 375,495
持分変動利益		-	△ 19,354	△ 19,354
たな卸資産の増減額		△ 6,110	5,435	11,546
前払費用の増減額		6,947	△ 157	△ 7,105
未収入金の増減額		37,185	△ 27,940	△ 65,126
長期未収入金の増加額		-	△ 39,900	△ 39,900
未収消費税等の減少額		112	86,591	86,479
未払金の減少額		△ 6,557	△ 31,558	△ 25,001
未払費用の増加額		3,000	19,999	16,999
預り金の増減額		△ 115,531	406,720	522,252
営業保証金の増加額		23,600	3,505	△ 20,095
その他		△ 5,432	63,024	68,457
小計		3,862,270	3,369,812	△ 492,458
利息及び配当金の受取額		11,935	39,259	27,324
利息の支払額		△ 117,591	△ 103,410	14,181
法人税等の支払額		△ 563,939	85,363	649,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,192,674	3,391,024	198,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純増減額		100,000	140,000	40,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,371,288	△ 1,328,449	1,042,839
有形固定資産の売却による収入		23,980	4,989	△ 18,991
有形固定資産の除却による支出		-	△ 315	△ 315
無形固定資産の取得による支出		△ 899,072	△ 62,008	837,063
無形固定資産の売却による収入		320	-	△ 320
投資有価証券の取得による支出		△ 1,200	△ 449,876	△ 448,676
投資有価証券の売却による収入		111,051	446,659	335,608
長期貸付金の貸付による支出		-	△ 955	△ 955
長期前払費用の増加による支出		△ 37,226	-	37,226
その他		58,057	45,463	△ 12,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,015,377	△ 1,204,492	1,810,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 669,368	△ 896,090	△ 226,722
長期借入金の借入による収入		3,000,000	1,000,000	△ 2,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,163,716	△ 1,880,000	283,716
長期未払金の返済による支出		△ 61,636	△ 41,383	20,253
自己株式の取得による支出		△ 140,953	-	140,953
配当金の支払額		△ 157,603	△ 170,336	△ 12,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 193,277	△ 1,987,811	△ 1,794,533
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 15,981	198,721	214,702
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,613	32,632	△ 15,981
VI 現金及び現金同等物の期末残高		32,632	231,353	198,721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社数 1社 会社の名称 関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH 連結調整勘定相当額は3年間で均等 償却しておりますが、当連結会計年度 において連結調整勘定相当額残高のう ち当期償却額を除いた残高について減 損処理を行い、特別損失に計上してお ります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 当連結会計年度末における持分法 適用の非連結子会社及び関連会社は ありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHは、同社の減 増資に伴い持分割合が減少したため 持分法の適用範囲から除外しており ます。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の決 算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等 の平均に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等 の平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。 (ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。 (ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。 なお、当連結会計年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権はのれんと表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権償却はのれん償却と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権償却額はのれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,903,133千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員5社 141,016千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式93,200株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式903株であります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,111,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,488,909千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,600,000千円	借入実行残高	3,111,090千円	差引額	9,488,909千円	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,602,803千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 91,024千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,185,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	借入実行残高	2,215,000千円	差引額	11,185,000千円
当座貸越極度額の総額	12,600,000千円												
借入実行残高	3,111,090千円												
差引額	9,488,909千円												
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円												
借入実行残高	2,215,000千円												
差引額	11,185,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,049千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,834千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">158,594千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,156,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">649,046千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,141,202千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">同撤去費用</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 45%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	賞与引当金繰入額	24,049千円	退職給付費用	7,834千円	リース料	158,594千円	賃借料	1,156,129千円	減価償却費	649,046千円	業務委託費	1,141,202千円	有形固定資産		土地	3,800千円	その他(車両運搬具)	301千円	有形固定資産		建物及び構築物	5,184千円	その他(車両運搬具)	555千円	有形固定資産		建物及び構築物	22,498千円	同撤去費用	318千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権	<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,033千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">87,198千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,029,029千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">924,915千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,107,015千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">同撤去費用</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,721千円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">338千円</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	賞与引当金繰入額	24,013千円	退職給付費用	8,033千円	リース料	87,198千円	賃借料	1,029,029千円	減価償却費	924,915千円	業務委託費	1,107,015千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	524千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	45千円	有形固定資産		建物及び構築物	795千円	同撤去費用	315千円	その他(器具及び備品)	1,721千円	無形固定資産		ソフトウェア	338千円
賞与引当金繰入額	24,049千円																																																																														
退職給付費用	7,834千円																																																																														
リース料	158,594千円																																																																														
賃借料	1,156,129千円																																																																														
減価償却費	649,046千円																																																																														
業務委託費	1,141,202千円																																																																														
有形固定資産																																																																															
土地	3,800千円																																																																														
その他(車両運搬具)	301千円																																																																														
有形固定資産																																																																															
建物及び構築物	5,184千円																																																																														
その他(車両運搬具)	555千円																																																																														
有形固定資産																																																																															
建物及び構築物	22,498千円																																																																														
同撤去費用	318千円																																																																														
その他(車両運搬具)	516千円																																																																														
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																																														
場 所	用 途	種 類																																																																													
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																																													
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																																													
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																																													
賞与引当金繰入額	24,013千円																																																																														
退職給付費用	8,033千円																																																																														
リース料	87,198千円																																																																														
賃借料	1,029,029千円																																																																														
減価償却費	924,915千円																																																																														
業務委託費	1,107,015千円																																																																														
有形固定資産																																																																															
その他(車両運搬具)	524千円																																																																														
有形固定資産																																																																															
その他(車両運搬具)	45千円																																																																														
有形固定資産																																																																															
建物及び構築物	795千円																																																																														
同撤去費用	315千円																																																																														
その他(器具及び備品)	1,721千円																																																																														
無形固定資産																																																																															
ソフトウェア	338千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(減損損失の金額)			
種 類	金 額		
有形固定資産			
建物及び構築物	44,232千円		
土地	7,662千円		
その他(器具及び備品)	683千円		
無形固定資産			
その他(電話加入権)	5,683千円		
合 計	58,261千円		
(回収可能価額の算定方法)			
福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 362,632千円	現金及び預金勘定 421,353千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 330,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 190,000千円
現金及び現金同等物 32,632千円	現金及び現金同等物 231,353千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	230,500	569,474	338,973	667,126	921,428	254,301
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	230,500	569,474	338,973	667,126	921,428	254,301
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	628,612	373,595	△ 255,017	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	628,612	373,595	△ 255,017	—	—	—
	合計	859,113	943,069	83,956	667,126	921,428	254,301

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
111,051	25,754	2,865	446,659	—	25,602

(注) 当連結会計年度において、有価証券について293,420千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,200	14,450

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△216,436	△239,176
(2) 年金資産(時価) (千円)	133,090	148,996
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△83,346	△90,179
(4) 前払年金費用 (千円)	10,345	13,742
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	△93,691	△103,921

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	17,110	19,400
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	16,412	17,679
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	10,076	9,943
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	43,600	47,023

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入否認額	賞与引当金繰入否認額
45,892千円	44,489千円
貸倒引当金繰入否認額	貸倒引当金繰入否認額
15,483千円	17,520千円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
4,037千円	20,497千円
未払事業所税否認額	未払事業所税否認額
4,261千円	5,171千円
繰越欠損金	その他
34,960千円	6,322千円
その他	繰延税金資産合計
6,244千円	94,001千円
繰延税金資産合計	
110,879千円	
繰延税金負債	
未収事業税	
9,969千円	
繰延税金負債合計	
9,969千円	
繰延税金資産純額	
100,910千円	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額	退職給付引当金繰入否認額
46,342千円	14,083千円
長期前払費用償却否認額	繰延税金資産合計
50,648千円	14,083千円
差入保証金償却否認額	
2,442千円	
繰延税金資産小計	
99,433千円	
評価性引当額	
△50,648千円	
繰延税金資産合計	
48,784千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
34,170千円	
繰延税金負債合計	
34,170千円	
繰延税金資産純額	
14,614千円	
(3) _____	(3) 固定負債
	繰延税金資産
	退職給付引当金繰入否認額
	36,421千円
	長期前払費用償却否認額
	56,075千円
	差入保証金償却否認額
	2,442千円
	繰延税金資産小計
	94,939千円
	評価性引当額
	△56,075千円
	繰延税金資産合計
	38,863千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	103,500千円
	繰延税金負債合計
	103,500千円
	繰延税金負債純額
	64,636千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.5%
評価性引当額 12.3%	評価性引当額 1.1%
持分法による投資損失 △13.2%	持分変動利益 △ 1.6%
I T減税税額控除 △ 6.4%	I T減税税額控除 △ 5.9%
その他 1.7%	その他 △ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	81,602円43銭	1株当たり純資産額	83,491円29銭
1株当たり当期純利益金額	2,096円29銭	1株当たり当期純利益金額	2,854円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,088円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,841円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	194,542	263,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	194,542	263,433
期中平均株式数 (株)	92,802	92,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	333	401
(うち新株引受権)	(29)	(—)
(うち新株予約権)	(304)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 910個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

持分法適用関連会社の異動

当社持分法適用関連会社であるEuro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおいて減増資を行うことが平成18年4月27日に決議され、当社の同社に対する出資比率が49.0%から6.5%に低下することとなりました。これを受け、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。

なお、平成18年3月期において同社に係る持分法による投資損失を営業外費用に308百万円、特別損失に67百万円計上しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中古車オークション等の状況

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	201,048	186,100	92.6%
成約台数 (台)	110,572	102,907	93.1%
成約率 (%)	55.0	55.3	+0.3pts
成約車両取扱額 (百万円)	92,605	86,040	92.9%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

② つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	59,652	63,553	106.5%
成約台数 (台)	31,672	33,683	106.3%
成約率 (%)	53.1	53.0	△0.1pts
成約車両取扱額 (百万円)	7,650	8,081	105.6%
開催回数 (回)	49	48	98.0%

③ HAA神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	454,540	460,518	101.3%
成約台数 (台)	237,426	230,328	97.0%
成約率 (%)	52.2	50.0	△2.2pts
成約車両取扱額 (百万円)	184,208	181,886	98.7%
開催回数 (回)	49	50	102.0%

④ 合計

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	715,240	710,171	99.3%
成約台数 (台)	379,670	366,918	96.6%
成約率 (%)	53.1	51.7	△1.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	284,464	276,008	97.0%
開催回数 (回)	147	147	100.0%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	13,614	14,170	104.1%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	5,056	5,470	108.2%
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,029	1,425	138.5%

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。
3. インターネット情報サービスへのリアルタイムでの直接応札機能の追加に伴い、同サービス登録会員のうち、直接応札機能を利用している会員数とネットワークオークション端末会員数との合計を、直接応札可能会員数として記載しております。なお、前連結会計年度末のネットワークオークション端末会員数は1,029社、インターネット情報サービス登録会員数は5,056社であります。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,806	4,678	97.3%
出品成約料 (円)	6,892	6,915	100.3%
落札料 (円)	8,133	8,095	99.5%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,782	12,433	97.3%

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
出品料	(千円)	3,437,632	3,322,243	96.6%
出品成約料	(千円)	2,616,722	2,537,411	97.0%
落札料	(千円)	3,088,205	2,970,444	96.2%
ネットワークオークション 端末関連収入	(千円)	559,635	540,166	96.5%
その他オークション関連 収入	(千円)	501,942	413,430	82.4%
合計	(千円)	10,204,137	9,783,695	95.9%

② 会場別

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	3,100,675	2,890,321	93.2%
つくば会場	(千円)	603,481	625,507	103.6%
HAA神戸会場	(千円)	5,800,542	5,599,087	96.5%
ネットワークオークショ ン	(千円)	699,438	668,778	95.6%
合計	(千円)	10,204,137	9,783,695	95.9%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		358,676		233,500		△ 125,175
2 才一クシヨン貸勘定		1,669,492		1,700,226		30,734
3 貯蔵品		31,265		22,768		△ 8,497
4 前払費用		100,749		99,114		△ 1,634
5 未収入金		251,132		45,094		△ 206,038
6 関係会社短期貸付金		1,620,000		1,215,000		△ 405,000
7 繰延税金資産		61,802		51,757		△ 10,045
8 その他引当金		15,028		21,115		6,086
流動資産合計		△ 4,149		△ 5,258		△ 1,109
II 固定資産		4,103,998	23.6	3,383,319	22.6	△ 720,678
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,814,892		1,701,556		△ 113,336
(2) 構築物		579,386		510,463		△ 68,922
(3) 車両運搬具		12,354		7,898		△ 4,456
(4) 器具及び備品		218,368		187,594		△ 30,774
(5) 土地		6,166,593		6,164,367		△ 2,225
有形固定資産計		8,791,595	50.5	8,571,880	57.2	△ 219,715
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		339,295		216,151		△ 123,144
(2) 電話加入権		10,606		10,606		-
(3) その他無形固定資産		8,190		63,630		55,440
無形固定資産計		358,091	2.0	290,387	1.9	△ 67,704
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		943,069		934,678		△ 8,391
(2) 関係会社株式		646,981		646,981		-
(3) 出資金		10		9,649		9,639
(4) 関係会社出資金		9,639		-		△ 9,639
(5) 従業員長期貸付金		-		955		955
(6) 関係会社長期貸付金		1,215,000		-		△ 1,215,000
(7) 長期前払費用		65,306		49,368		△ 15,937
(8) 差入保証金		1,013,632		1,013,682		50
(9) 繰延税金資産		2,425		-		△ 2,425
(10) デリバティブ債権		174,603		-		△ 174,603
(11) その他投資その他の資産		92,110		96,838		4,727
投資その他の資産計		4,162,778	23.9	2,752,154	18.3	△ 1,410,623
固定資産合計		13,312,465	76.4	11,614,422	77.4	△ 1,698,042
資産合計		17,416,464	100.0	14,997,742	100.0	△ 2,418,721
(負債の部)						
I 流動負債						
1 才一クシヨン借勘定		1,166,663		1,200,263		33,600
2 短期借入金		2,992,500		2,215,000		△ 777,500
3 1年以内返済予定長期借入金		1,880,000		1,455,000		△ 425,000
4 未払金		75,405		79,181		3,775
5 未払費用		183,147		202,892		19,744
6 未払法人税等		1,578		163,039		161,461
7 預り金		279,403		251,687		△ 27,716
8 前受引当金		116,588		118,624		2,036
9 賞与引当金		70,012		65,642		△ 4,370
10 その他流動負債		8,350		26,762		18,411
流動負債合計		6,773,648	38.9	5,778,092	38.5	△ 995,555
II 固定負債						
1 長期借入金		1,455,000		-		△ 1,455,000
2 退職給付引当金		83,914		89,488		5,574
4 営業保証金		1,163,600		1,155,180		△ 8,420
5 繰延税金負債		126,581		126,581		-
6 繰延税引当金		-		64,636		64,636
7 繰延ヘッジ利益		174,603		-		△ 174,603
8 その他固定負債		21,789		20,205		△ 1,583
固定負債合計		3,025,488	17.4	1,456,093	9.7	△ 1,569,395
負債合計		9,799,136	56.3	7,234,185	48.2	△ 2,564,950

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資本の部)						
I 資本金		1,689,575	9.7	-	-	△ 1,689,575
II 資本剰余金計		2,867,222		-	-	△ 2,867,222
III 利益剰余金計		2,867,222	16.4	-	-	△ 2,867,222
1 利益剰余金		61,575		-	-	△ 61,575
2 利益剰余金		2,347,000		-	-	△ 2,347,000
3 当期利益		743,521		-	-	△ 743,521
IV その他		3,152,096	18.1	-	-	△ 3,152,096
V 自己資本		49,786	0.3	-	-	△ 49,786
負債		△ 141,353	△ 0.8	-	-	141,353
負債		7,617,327	43.7	-	-	△ 7,617,327
負債		17,416,464	100.0	-	-	△ 17,416,464
(純資産の部)						
I 株主資本		-	-	1,689,575	11.3	1,689,575
2 (1) 資本剰余金計		-	-	2,867,222		2,867,222
3 (1) 利益剰余金		-	-	2,867,222	19.1	2,867,222
(2) その他利益剰余金		-	-	61,575	0.4	61,575
4 自己資本		-	-	2,347,000		2,347,000
II 評価・換算差額等		-	-	788,736		788,736
1 その他		-	-	3,135,736	20.9	3,135,736
純資産		-	-	3,197,311	21.3	3,197,311
負債		-	-	△ 141,353	△ 0.9	△ 141,353
負債		-	-	7,612,755	50.8	7,612,755
負債		-	-	150,800	1.0	150,800
負債		-	-	150,800	1.0	150,800
負債		-	-	7,763,556	51.8	7,763,556
負債		-	-	14,997,742	100.0	14,997,742

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減 金額
			〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
I 売上高	4,435,788	100.0	4,227,590	100.0	△ 208,197		
II 売上原価							
1 検査員給料手当	103,666		105,838		2,171		
2 賞与引当金繰入額	9,426		8,835		△ 591		
3 退職給付費用	6,352		6,182		△ 169		
4 検査員法定福利費及び厚生費	16,524		16,739		214		
5 オークション運営費・付帯原価	87,112		115,954		28,842		
6 リース料	2,474		2,394		△ 79		
7 賃借料	604,772		517,351		△ 87,421		
8 租税公課	87,948		85,344		△ 2,604		
9 保険料	9,943		10,530		586		
10 警備料	71,058		68,987		△ 2,071		
11 情報通信費	134,212		141,794		7,582		
12 減価償却費	441,746		384,737		△ 57,008		
13 保守管理費	99,681		97,546		△ 2,134		
14 端末機器設置管理費	7,859		4,700		△ 3,159		
15 業務委託費	478,733		451,091		△ 27,642		
16 その他	43,528		40,943		△ 2,584		
売上原価計	2,205,043	49.7	2,058,973	48.7	△ 146,069		
売上総利益	2,230,744	50.3	2,168,616	51.3	△ 62,128		
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	207,274		170,160		△ 37,113		
2 広告宣伝費	11,326		11,388		62		
3 荷造運送費	58,543		57,085		△ 1,458		
4 貸倒引当金繰入額	1,372		4,754		3,382		
5 役員報酬	165,990		173,510		7,520		
6 従業員給料手当	686,905		664,885		△ 22,019		
7 賞与引当金繰入額	60,585		56,806		△ 3,778		
8 退職給付費用	32,387		35,497		3,110		
9 法定福利費及び厚生費	113,683		107,438		△ 6,245		
10 通信費	54,425		46,272		△ 8,153		
11 水道光熱費	60,816		57,870		△ 2,945		
12 減価償却費	12,270		7,705		△ 4,564		
13 租税公課	38,192		35,905		△ 2,286		
14 リース料	3,334		3,510		175		
15 支払手数料	45,171		39,583		△ 5,588		
16 その他	272,966		249,160		△ 23,805		
販売費及び一般管理費計	1,825,245	41.2	1,721,536	40.7	△ 103,709		
営業利益	405,499	9.1	447,080	10.6	41,580		

(単位:千円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比 較 増 減
			〔自 平成17年4月1日〕		〔自 平成18年4月1日〕		
			〔至 平成18年3月31日〕		〔至 平成19年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	77,094		44,608		△ 32,485		
2 受 取 配 当 金	11,794		39,074		27,280		
3 不 動 産 賃 貸 収 入	200,456		239,049		38,592		
4 そ の 他	53,123		45,113		△ 8,010		
営 業 外 収 益 計	342,468	7.7	367,845	8.7	25,376		
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	111,980		71,604		△ 40,376		
2 不 動 産 賃 貸 費 用	134,923		160,118		25,194		
3 そ の 他	7,400		18,930		11,529		
営 業 外 費 用 計	254,304	5.7	250,653	5.9	△ 3,651		
経 常 利 益	493,663	11.1	564,272	13.4	70,608		
VI 特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益	4,102		107		△ 3,994		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,754		-		△ 25,754		
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	84,800		-		△ 84,800		
特 別 利 益 計	114,656	2.6	107	0.0	△ 114,549		
VII 特 別 損 失							
1 固 定 資 産 売 却 損	5,190		45		△ 5,144		
2 固 定 資 産 除 却 損	6,788		3,141		△ 3,647		
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		156,350		156,350		
4 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		25,602		25,602		
5 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	508,439		-		△ 508,439		
6 減 損 損 失	58,261		-		△ 58,261		
特 別 損 失 計	578,680	13.0	185,139	4.4	△ 393,540		
税 引 前 当 期 純 利 益	29,640	0.7	379,240	9.0	349,600		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,900	0.1	155,500	3.7	150,600		
過 年 度 法 人 税 戻 入 額	10,959	0.2	-	-	△ 10,959		
法 人 税 等 調 整 額	101,761	2.3	7,776	0.2	△ 93,985		
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 66,061	△ 1.5	215,963	5.1	282,025		
前 期 繰 越 利 益	809,583		-		-		
当 期 未 処 分 利 益	743,521		-		-		

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益			743,521
II 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金		170,749	170,749
III 次 期 繰 越 利 益			572,772

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△ 141,353	7,567,541
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当 (注)						△ 170,749	△ 170,749		△ 170,749
当 期 純 利 益						215,963	215,963		215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	45,214	45,214	—	45,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△ 141,353	7,612,755

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当 (注)		—	△ 170,749
当 期 純 利 益		—	215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	101,014	101,014	101,014
事業年度中の変動額合計 (千円)	101,014	101,014	146,229
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	7,763,556

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。